



KEIZAI DOYUKAI

2016

活動と組織

経済同友会 とは

— 改革を先導し、行動する政策集団 —

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活の充実のための諸課題に率先して取り組み、2016年に創立70周年を迎えました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまらない国内外の経済社

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立(4月30日) 経済復興準備委員会設立	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会(ロンドン) 戦後初の総選挙、第1次吉田茂内閣発足
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 (資本と経営の分離)論を理論的支柱として 修正資本主義の構想を打ち出した試案)	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	経済復興会議結成 日本国憲法施行
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (第1回全国代表者会議)	永野重雄 工藤昭四郎	関税及び貿易に関する一般協定(GATT)成立 政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌「経済同友」第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	GHQ企業合理化3原則を発表 朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
1952	◇講和後における経済基本計画樹立の提唱	東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	◇社団法人に組織変更(9月4日)		スターリン・ソ連首相死去、株価暴落
1955	◆GATT正式加入に対する見解	工藤昭四郎 岸道三	自由民主党(自民党)結成
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日ソ国交回復、国連に正式加盟
1957	◆政府と企業との関係	岸道三 中山素平	日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選
1958	◇経営者啓発についての所見	中山素平 井上英照	欧州経済共同市場発足
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱實	GATT総会、東京で開催
1960	◆企業における経営意思決定の実態(第1年次調査)	岩佐凱實 木川田一隆	国民所得倍増計画を決定
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任 国際收支改善対策を閣議決定
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖(キューバ危機)
1963	◇世界経済のなかの経営者	木川田一隆	ケネディ米大統領暗殺
1964	◇協調的競争への道		OECD正式加盟、東京オリンピック開催
1967	◇世界経済発展への参加と構え		EC発足
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		EC内で関税同盟完成
1969	◆進歩と調和への新秩序の形成		第1回公害白書(防止施策に企業努力望む)
1970	◇70年代日本の新路線		日本万国博覧会EXPO'70開催(大阪)
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え		欧州の為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック開催、沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換		第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催(ワシントン)
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に	佐々木直	完全失業者100万人を超える
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港(新東京国際空港)開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット、第2次オイルショック
1980	◇80年代:インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権、レーガノミクス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」		商法改正施行(総会屋締め出し)
1984	◇新しい成長と政治改革	石原俊	東北・上越新幹線開通
1985	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて		経常黒字350億ドルを突破
1986	◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について 第1回夏季セミナー開催		ドル高・円安加速
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		男女雇用機会均等法施行
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟		国鉄分割・民営化関連8法公布・施行
1991	◆新世紀企業宣言 ◇“時代への挑戦”を使命として		INF全廃条約発効
1992	◇創造的経営への自己革新		昭和天皇崩御、(平成)と改元(1.8)
1993	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について(経済4団体)		消費税率3%実施
1994	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方		東西ドイツ統一
1995	◆学校から「合校」へ ◆21世紀へのアクション・プログラム		
1996	◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向 ◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」	牛尾治朗	湾岸戦争勃発、ソ連邦の消滅宣言
1997	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を 第13回企業白書「資本効率重視経営—日本企業活性化のための提案」		牛肉とオレンジの輸入自由化
1998	◇構造改革につなげる経済政策と企業改革		国家公務員の完全週休二日制実施
			クリントン、米大統領に就任
			8党派連立内閣発足
			製造物責任(PL)法成立、年金改革法成立
			衆院小選挙区区割り法案成立
			世界貿易機関(WTO)発足
			阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生
			1ドル80円を突破
			第1回アジア欧州会議(ASEM)
			ペルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラが占拠
			日本版金融ビッグバン
			消費税率5%に引き上げ
			アジア通貨危機
			長野冬季オリンピック開催
			印パ両国が核実験
			特定非営利活動促進法(NPO法)施行

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

経済同友会 誕生と 組織の概要

1946年の設立から70年——。経営者が個人として参加し、より良い経済社会の実現や国民生活の充実のために諸課題に取り組む

1951年（昭和26年）に発行した『経済同友会五年史』の「経済同友会の生誕」は、次のような書き出しで始まります。

「戦後の日本財界の担い手として期待されたこの新団体は、各界の注目をひきつつ、昭和21年4月30日午前10時より、東京丸の内日本工業倶楽部で、発起人の大半が出席の上、創立総会を挙行了。この創立総会たるや、誠に生氣滂瀾たるものがあり、新時代を背負って経済再建に挺身する先駆者の自負と氣魄が脈々と躍動する感があった」——。

当時の40代を中心とした若手企業経営者たちが結集して設立された経済同友会の「設立趣意書」（裏表紙全文掲載）では、「日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている」という書き出しで、設立発起人たちの思いが次のように記されています。

「われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。……今こそ同志相引いて互に鞭ち腦漿をしばって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。……われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。……職能人の経験と知識が国の政策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える」——。

経済同友会は、設立当初から企業経営者の「個人参加」を特色とする組織です。提言やさまざまな活動の中で展開される議論には、経営者の率直な認識や見解が反映されています。

※原則として会合への代理出席はできません。



シンボルマーク



五連方形ベクトル

正方形

経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

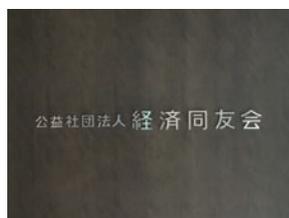
黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

経済同友会では、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。

これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることを目指したもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

組織の概要



公益社団法人 経済同友会 / DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)

設立：昭和21(1946)年4月30日

〔社団法人化：昭和28(1953)年9月4日/公益社団法人化：平成22(2010)年4月1日〕

会員数：一般会員1,413名(2016年6月17日現在)

事務局：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

政策調査部 TEL：03-3284-0220 / FAX：03-3212-3774

企画部・総務部 TEL：03-3211-1271 / FAX：03-3213-2946, 03-3214-6802

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>

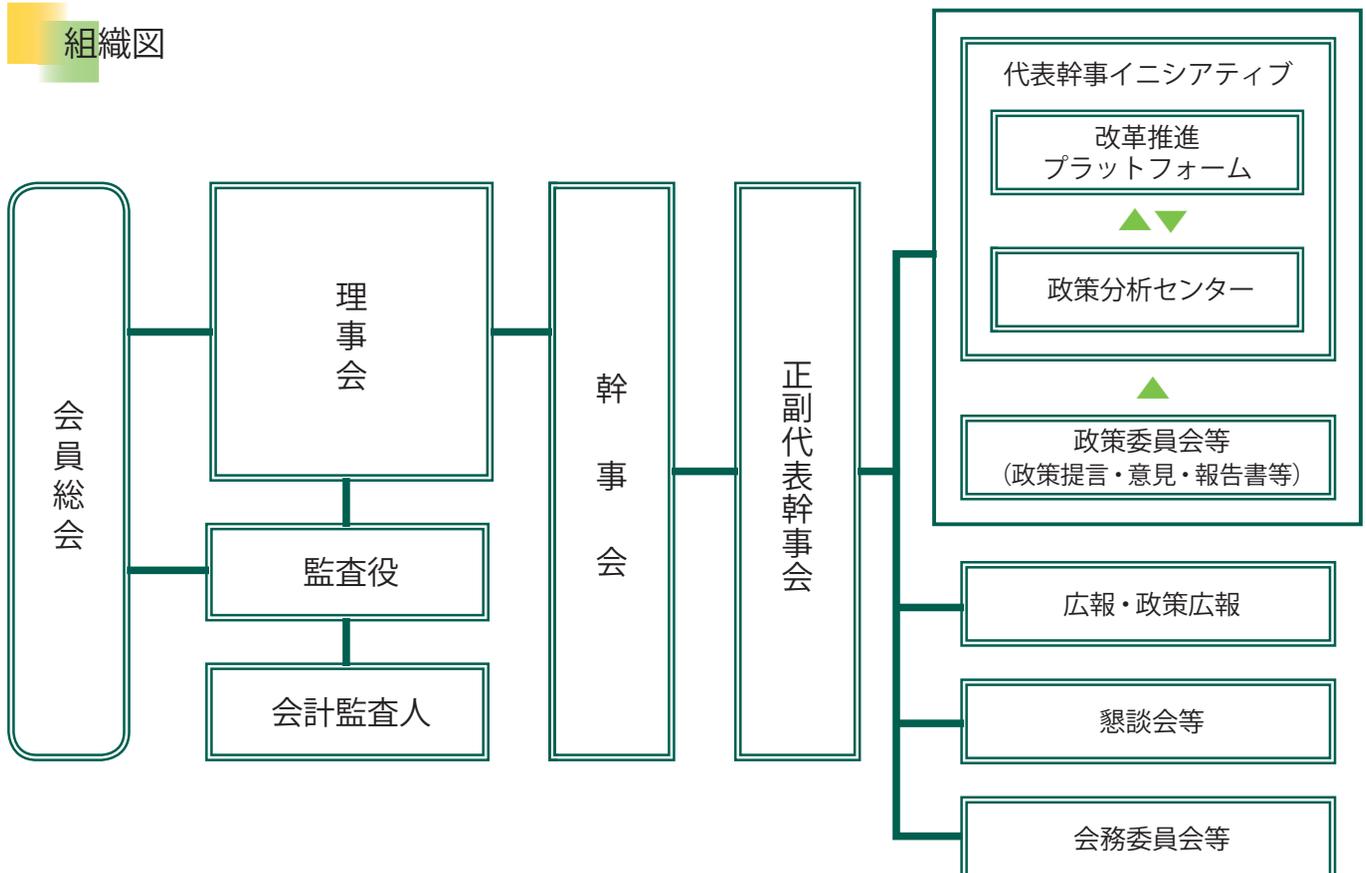
2016年度 事業計画

2021年から始まる「Japan 2.0」に向け、
改革の断行にイニシアティブを発揮し、前進する1年に

活動の基本方針

1	生産性の革新に向けた 新たな企業経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動の主たる担い手は企業であるとの自覚の下、収益力強化とイノベーションの推進を起点とする経営改革に挑戦し、生産性の抜本的な向上（生産性革新）を実現する。
2	活力と多様性に富んだ 豊かな地域の創生	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活の基盤である地域の再生なくして、持続的な経済社会の実現はないとの認識に基づき、それぞれの個性を活かした多様で活力ある地域の活性化に取り組む。 また、東日本大震災から5年を経た「復興・創生期間」に行うべき課題、さらに地方創生を加えた課題の解決につながる実践を伴った提案を行う。
3	若者の夢の実現を 支える社会の確立	<ul style="list-style-type: none"> 将来を担う若者の夢の実現を妨げる諸課題の克服に全力を尽くす。 負担の先送りに終止符を打つとともに、若者が活躍できるように、教育や産業構造の改革は勿論、社会保障と税の一体的な「再改革」などに取り組む。 企業の役割や市場のあり方を見つめ直し、次世代との対話も重ねながら、目指すべき経済社会の姿を描く。

組織図



Japan2.0へ「SAITEKI社会」を描く

新進気鋭の中堅企業人有志 83 名が結集して誕生した経済同友会は、4月30日に創立70年を迎えました。本会は、設立時に「荒廃した日本経済の再建」と「日本経済の民主化」という二大目標を掲げ、この70年間を通して、日本の経済社会の発展と企業経営の改革に、大きな役割を果たしてきました。

しかし、我々は再び、終戦当時に匹敵するほどの激変期にいます。グローバル化、IT化、ソーシャル化という世界的な大変革の三つのうねりは、技術革新の加速とも相俟って、社会基盤、社会構造、そして社会規範さえも大きく変えていくことでしょう。ここで重要になるのは、三つの奔流を捉えることができるのか、あるいは押し流されるのかです。

私は昨年度の代表幹事就任挨拶の中で、戦後の70年間を「Japan 1.0」と位置付け、2020年を境に「Japan 2.0」が始まると述べました。

Japan 2.0を目の前に、まず取り組むべきことは、新たな持続可能な社会の姿を超長期視点で描くことです。国家百年の計の思いを持って、例えば30年後である2045年頃の経済・社会・国家・地球を目標に定め、バックキャストिंगでその実現を目指していくことです。そして、Japan 2.0に向けた残り5年弱のうちに、第一にリアルとバーチャル、第二に付加価値と効用、第三に個と集団という関係性の変化を的確に捉えて、我々が目指す社会の姿に道筋をつけ、2021年から始まるJapan 2.0「SAITEKI社会」を迎えたいと考えています。

代表幹事に就任してから一年間、民間主導の経済社会を基盤にした持続可能な社会の構築について考え続けてきました。結論として、「SAITEKI社会」の基軸は、エコノミクス、テクノロジー、サステナビリティであると確信するに至りました。この三次元を用いてすべての政策を評価し、国家価値の最大化を目指す、「SAITEKI社会」の実現を主導していきたいと決意しました。

我々が直面する課題は、さまざまな要素が複雑に絡み合っていて生じています。自然科学や社会科学もサイエンスの視点から見れば、最適解があるはずですが、同時に、最適解は、制約条件や環境変化、時間の経過などによって、当然変化します。さらに、最適解には、論理と思考を尽くし、激しいせめぎ合いや絶妙な連携などを経なければ、到達することはできません。

2016年度、経済同友会は、2021年から始まるJapan 2.0「SAITEKI社会」の実現に向けて、主要な課題の論点と最適解への道筋を整理し、政策提言を行うために、総力を挙げた活動を次々と展開していきます。



小林 喜光

三菱ケミカルホールディングス
取締役会長

副代表幹事（業務執行理事）

（役職は2017年4月1日現在 敬称略）



伊東 信一郎
ANAホールディングス
取締役会長



菅田 史朗
ウシオ電機
相談役



富山 和彦
経営共創基盤
取締役CEO



御立 尚資
ポストンコンサルティンググループ
シニア・パートナー&
マネージング・ディレクター



金丸 恭文
フューチャー
取締役会長兼社長
グループCEO



志賀 俊之
日産自動車
取締役副会長



野路 國夫
コマツ
取締役会長



朝田 照男
丸紅
取締役会長



小林 いずみ
ANAホールディングス
三井物産
社外取締役



隅 修三
東京海上ホールディングス
取締役会長



馬田 一
JFEホールディングス
相談役



大八木 成男
帝人
取締役会長



木川 眞
ヤマトホールディングス
取締役会長



佐藤 義雄
住友生命保険
取締役会長代表執行役



宮田 孝一
三井住友銀行
取締役会長

副代表幹事・専務理事（代表理事）

常務理事（業務執行理事）



横尾 敬介
経済同友会
副代表幹事・専務理事



伊藤 清彦
経済同友会
常務理事



岡野 貞彦
経済同友会
常務理事

監査役（監事）



小野 俊彦
お茶の水女子大学
学長特別顧問



古川 絃一
森永乳業
顧問



濱口 敏行
ヒゲタ醤油
取締役社長



斎藤 敏一
ルネサンス
取締役会長

代表幹事
イニシアティブ
【公益目的事業】

横断的な政策の議論・検討や機動的な対応、
対外的ネットワークを活かした
政策議論・研究の司令塔としての役割を担う

(○印：正副代表幹事／◇印：事務局長／◆印：事務局長代理／■印：司法制度改革 担当副代表幹事／※印：所長／●印：部会長)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	主な事業内容
改革推進 プラットフォーム	 ○小林 喜光 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の「経済財政運営と改革の基本方針」「日本再興戦略」および諸改革に関する進捗状況の把握と、各委員会・PTとの連携・協力によるタイムリーかつ機動的な意見発信 ・政府主要会議体に参画する会員の活動支援、各会議体間の連携強化 ・司法制度改革の進捗フォローアップ
	 ◇富山 和彦 経営共創基盤 取締役CEO	
	 ◆秋池 玲子 ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター	
諮問委員会	 ○馬田 一 JFEホールディングス 相談役	・代表幹事からの諮問による重要政策課題の検討
子どもの貧困・ 機会格差問題 部会	 ●馬田 一 JFEホールディングス 相談役	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困に関する実態、諸外国の状況などの定量的な把握 ・家庭の所得・資産の格差が次世代の機会格差につながらないための施策の検討
経済情勢調査会	 稲葉 延雄 リコー 取締役会議長	<ul style="list-style-type: none"> ・各業界における景気動向、マクロ経済情勢の把握と議論 ・景気定点観測アンケート調査の実施
社会・経済・市場 のあるべき姿を 考えるPT	 ○大八木 成男 帝人 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル市場変化の実相と長期メガトレンドの影響 ・成熟社会における質的成長のドライバーの検討（経済の基礎条件） ・社会のサステナブル・アジェンダに対するソリューション（社会正義） ・日本に潜むカントリーリスクの吟味と国家と企業経営のあり方 ・世界経済のフロンティアに向かう産業変革 ・誇れる国―世界のリーダーへの旅立ち
経済同友会の 将来ビジョンを 考えるPT	 ○金丸 恭文 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO	・国内外の環境変化を踏まえた経済同友会の将来ビジョンの検討

日本の明日を
考える研究会



○金丸 恭文
フューチャー
取締役会長兼社長
グループCEO

・主に30歳代・40歳代の起業家やベンチャー企業経営者等による意見交換

政策懇談会



○金丸 恭文
フューチャー
取締役会長兼社長
グループCEO

・政党・各府省庁幹部との重要政策課題等に関する意見交換
・政策ネットワークの構築

政策分析センター



※八田 達夫
大阪大学
招聘教授

・国内外の政策課題にかかわる理論・実証研究を通じた経済同友会の提言活動の支援
・「政策スポットライト」(研究者・政策担当者等との対談)、「分析レポート」(各種政策課題に関する事実・データの調査・分析)等の取りまとめとホームページでの公開を通じた政策議論の活性化

経済統計の
あり方に
関する研究会



稲葉 延雄
リコー
取締役会議長

・経済の実態を表す経済統計について考察し、必要な改革を提言
・国民の豊かさや経済の成長を表すのに適した統計の設計可能性の検討

経済研究所



○
※横尾 敬介
経済同友会
副代表幹事・専務理事

・東京経済研究センター(TCER)との共催による「TCERセミナー」の運営
・TCERとの連携等による研究会の企画・実施
・事務局職員の政策立案能力向上のための支援

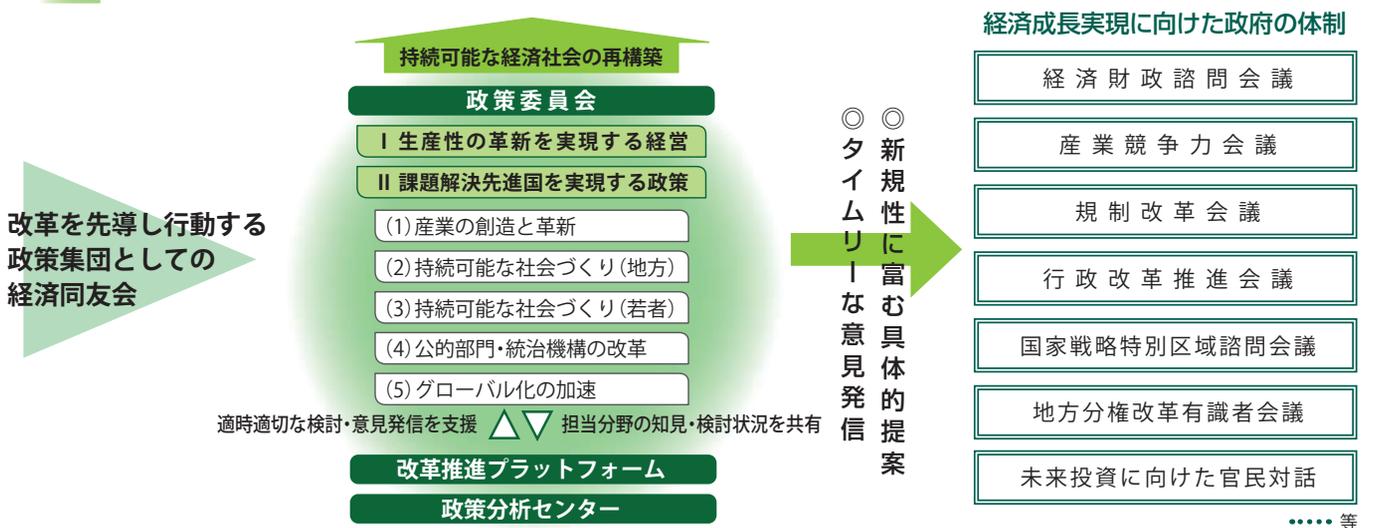
マイナス金利に
関する研究会



○横尾 敬介
経済同友会
副代表幹事・専務理事

・欧州や日本におけるマイナス金利導入に伴う影響等の調査・分析
・マイナス金利付き量的・質的金融緩和による家計・企業・政府への影響の考察

政策委員会等の活動の枠組みと運営



政策委員会
【公益目的事業】

具体的施策の検討や提言実現に向けた活動を行うとともに「改革推進プラットフォーム」との連携・協力の下タイムリーかつ機動的な意見発信や行動をする

I. 生産性の革新を実現する経営

(○印：正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	◎企業経営の課題 ●政策課題 ◇具体的行動
資本効率の最適化委員会	 ○志賀 俊之 日産自動車 取締役副会長	◎資本効率の最適化に向けた課題と対応 ◎非財務的経営指標に関する検討 ◎持続可能なマネジメントの考察
人材の採用・育成・登用委員会	 櫻田 謙悟 SOMPOホールディングス グループCEO取締役社長	◇「ダイバーシティ」・「働き方改革」を生産性向上・革新に結び付けるメカニズムと実例の調査・研究・提言 ◇個の強みや特徴(例：女性マネジメントの比較優位性等)に着眼した新しいマネジメントスタイルの調査・研究・提言 ◎社会全体の生産性向上に資する日本企業全般(中堅中小企業を含む)の雇用慣行のあり方の検討 ◇政府の「女性が輝く先進企業表彰」への推薦企業の選考
先進技術による経営革新委員会	 小柴 満信 JSR 取締役社長  程 近智 アクセンチュア 取締役会長	◎第4次産業革命をけん引するBig Data、IoT、AI、3Dプリンティングなどが企業経営、ビジネスモデル、業務プロセスにもたらす破壊的な変革力の調査、考察 ◎Big Data、IoT、AI、Industrie 4.0など、欧米における先進動向の調査・分析
イノベーション・エコシステム委員会	 ○野路 國夫 コマツ 取締役会長	●ベンチャー企業を成長軌道に乗せるためのエコシステム(資金提供、投資促進税制、M&A、人材育成、再チャレンジの仕組み等を含む環境・風土全般)のあり方 ◎イノベーションを加速するためのベンチャー企業、大企業、大学の連携のあり方 ◎各地域における産学官連携を通じた新産業・事業の創出 ◇スタートアップ都市推進協議会との連携・協力
経済法制・国際標準戦略委員会	 遠山 敬史 パナソニック 常務取締役	●企業・経済法制にかかわる諸課題の検討 ◎国際標準獲得戦略の検討

II. 課題解決先進国を実現する政策

(1) 産業の創造と革新

(○印：正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	◎企業経営の課題 ●政策課題 ◇具体的行動
国際金融市場委員会	 ○宮田 孝一 三井住友銀行 取締役会長	●各国の指導者の交代、米国の量的金融緩和の出口、ユーロ圏の政治・財政・金融問題、中国のシャドーバンキングなど、国際金融の動向把握とその影響に関する検討
雇用・労働市場委員会	 橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 取締役社長	●成長産業への柔軟かつ円滑な労働移動の促進政策 ●労働法制（雇用形態、労働契約、雇用保険、職業訓練のあり方）の改革 ●雇用・労働分野の岩盤規制の改革
サービス産業活性化委員会	 玉塚 元一 ローソン 取締役会長	●サービス産業の成長と生産性向上に向けた具体策の検討 ●サービス分野の企業・事業の新陳代謝を促進する方策の検討 ◇サービス産業のグローバル展開推進に向けた関係省庁・関係者への働きかけ ◇サービス産業の経営者教育・育成への協働・ネットワーク強化

(2) 持続可能な社会づくり (地方)

(○印：正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	◎企業経営の課題 ●政策課題 ◇具体的行動
農業改革委員会	 泉谷 直木 アサヒグループホールディングス 取締役会長兼CEO	●TPP協定発効後を見据えた国内農業改革のロードマップの検討 ●農協改革の進捗状況を踏まえた機動的対応 ●農業分野の岩盤規制の改革
観光立国委員会	 ○御立 尚資 ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター	●付加価値拡大を通じた国内観光消費増の検討と提言 ●観光産業の生産性向上と良質な雇用創出に向けた諸施策の検討と提言（含む、休暇分散の具現化）
震災復興委員会	 木村 恵司 三菱地所 取締役	◎震災復興の着実な推進（被災地のまちづくりと産業再生、福島の原子力災害からの復興等） ◎被災地と企業の事業を通じた連携・協働の検討 ◎企業に求められる防災への取り組みの検討 ◇復興に向けた具体的支援（被災地からの企業研修受け入れ、福島の風評被害払拭支援等）
	 徳植 桂治 太平洋セメント 相談役	

地方創生委員会



○隅 修三
東京海上ホールディングス
取締役会長

- まち・ひと・しごと創生本部の進捗状況を踏まえた機動的対応
- 規制改革の具体策の検討(国家戦略特区への対応含む)
- ◇地方創生に資する人材派遣等のあり方の検討と実践
- ◇持続可能な地域社会の創生先進地との意見交換や発信
- ◇持続可能な社会づくり(地方)関係委員会との連携推進役

地方分権委員会



市川 晃
住友林業
取締役社長

- 国と地方の役割分担の見直し(自治体の創意工夫を促す地方交付税交付金のあり方、情報公開の徹底等)
- 地方創生の積極的推進等に向けて、基礎自治体の権限拡大と広域連携の強化
- 道州制移行に向けた具体的方法論
- ◇全国経済同友会地方行財政改革推進会議との連携・協力
- ◇地方分権改革有識者会議の進捗状況を踏まえた機動的対応

(3)持続可能な社会づくり(若者)

(○印:正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

環境・
資源エネルギー
委員会



石村 和彦
旭硝子
取締役会長

- 震災後の環境・エネルギー政策のグランドデザイン(含:エネルギー目標実現、原発の稼働に関する国民的コンセンサスづくりの議論)
- ネット・ゼロ・エネルギー社会にむけた検討(含:省エネ目標の達成にむけた具体的な議論)
- 電力システム改革の具体的な検討

新産業革命と
社会的インパクト
委員会



橋本 孝之
日本アイ・ビー・エム
副会長

- 新産業革命の進行が未来社会の各方面に及ぼす影響の検討
- シンギュラリティ(技術的特異点:コンピューターの知能が人間を超える)と言われる2045年に向けて、新産業革命が社会にもたらすインパクトを考察し対応の方向を検討(社会保障、働き方、格差社会、企業経営、政策課題等)

教育改革委員会



天羽 稔
TGA
取締役会長

- ミレニアル世代が台頭するグローバル化時代の教育に関する諸課題の検討
- デジタルネイティブ世代への初等・中等教育のあり方
- 教育の質の保証に関連する諸制度の検討
- ◇経済同友会版「産学連携インターンシップ」の普及、発展への取り組み
- ◇中央教育審議会等における意見発信・交換および提言説明等のフォローアップ



○小林 いずみ
ANAホールディングス
三井物産
社外取締役

財政・税制改革
委員会



○佐藤 義雄
住友生命保険
取締役会長代表執行役

- 財政健全化の工程表の具体的検討
- 消費税の複数税率導入に係る問題への対応
- 税体系の抜本的改革、税制の中期的改正への対応

社会保障改革
委員会



○朝田 照男
丸紅
取締役会長

- 真に持続可能な社会保障制度の構築に向けた抜本改革
- 医療・介護・保育分野の岩盤規制の改革
- ◎医療・介護・保育の産業化方策(含:診療報酬、薬価、介護報酬)

(4) 公的部門・統治機構の改革

(○印：正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	◎企業経営の課題 ●政策課題 ◇具体的行動
政治改革委員会	 ○木川 眞 ヤマトホールディングス 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ●国会改革（衆参両院の役割分担の見直し、決算委員会の機能強化等） ●政治資金制度、選挙制度などの政治改革の検討 ◇「一人一票の原則」の実現や投票率向上に向けた世論喚起
行政・制度改革委員会	 藤森 義明 LIXILグループ 相談役	<ul style="list-style-type: none"> ●縦割り行政の打破、規制改革、政府IT化推進、マイナンバーの利用や民間開放などの検討 ◇規制改革会議、行政改革推進会議の進捗状況を踏まえた機動的対応 ◇独立行政法人、高速道路行政、郵政、政策金融などの改革のフォローアップ

(5) グローバル化の加速

(○印：正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	◎企業経営の課題 ●政策課題 ◇具体的行動
安全保障委員会	 武藤 光一 商船三井 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の中における日本の安全保障、サイバー時代の安全保障に関する検討 ◇東アジア地域の情勢の把握・分析
経済連携委員会	 松崎 正年 コニカミノルタ 取締役会議長	<ul style="list-style-type: none"> ◎経済連携協定を国際競争力強化につなげるための経営戦略の検討 ●高度な経済連携の実現に向けた課題（米州、欧州・ロシア、中国、アジア・中東等の各委員会との連携・協力による各FTA／EPA交渉の進捗状況の把握と機動的な意見発信） ●租税条約・社会保障協定の締結・見直し ◇経済連携の意義・効果に関する世論啓発
米州委員会	 大森 一夫 住友商事 取締役会長  多田 幸雄 双日総合研究所 相談役	<ul style="list-style-type: none"> ●TPP、日加EPA、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）等の進捗状況をフォロー ◇米州諸国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流、相互理解・連携の促進 ◇日米、日加、日・中南米諸国関係にかかわる機動的対応 ◎留学・JETプログラム等、日本滞在経験を持つ海外人材の戦略的活用策 ◇知日派・親日派外国人の活躍促進に向けた国内外の関係機関との連携・動きかけ
欧州・ロシア委員会	 新宅 祐太郎 テルモ 取締役顧問	<ul style="list-style-type: none"> ●日EU EPA、TTIP等の進捗状況と課題 ◇欧州諸国・ロシアの企業経営者、政府関係者、有識者等との交流、相互理解・連携の促進 ◇日欧、日ロ関係にかかわる機動的対応
中国委員会	 ○伊東 信一郎 ANAホールディングス 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓FTA、RCEP（東アジア地域包括的連携）協定等の進捗状況と課題 ◇中国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流、相互理解・連携の促進 ◇日中関係にかかわる機動的対応

アジア・中東 委員会



川名 浩一
日揮
取締役社長

- ◎中小・中堅企業を含む日本企業によるアジア・中東展開促進に向けた課題
- AEC、RCEP、TPP等の進捗状況と課題
- ◇ASEAN、インド等アジア諸国・中東諸国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流、相互理解・連携の促進
- ◇日本・アジア・中東関係にかかわる機動的対応
- ◇日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) の開催



片野坂 真哉
ANAホールディングス
取締役社長

アフリカ委員会



関山 護
丸紅パワーシステムズ
会長

- TICAD VI (2016年) 開催に向けた意見発信と機運醸成等の支援
- ◎日本企業のアフリカ進出促進に向けた課題
- ◇アフリカ諸国の企業経営者、政府関係者、有識者、国際機関関係者などとの交流、連携の促進
- ◇日アフリカ関係にかかわる機動的対応

世界情勢調査会



小林 栄三
伊藤忠商事
会長

- ◇カントリーリスクの分析
- ◇イスラム圏に関する情報収集など

国際協力・交流団体

【交流団体】

ASEAN	日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会
米 国	米日カウンシル (USJC)
カナダ	カナダ経営者評議会 (CCCE)
ロシア	ロシア産業家企業家同盟 (RSPP)
中 国	中日友好協会 (CJFA)
	中華全国工商業聯合会 (ACFIC)
	中国国家発展改革委員会 (NDRC)
	中国社会科学院 (CASS)
	世界経済フォーラム

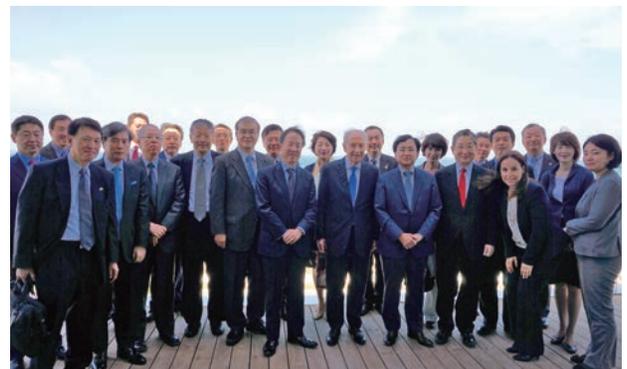
【提携団体 (民間経済団体国際会議関係団体)】

中 国	中国 (海南) 改革發展研究院 (CIRD)
ス ペ イ ン	経営者政策評議会 (CE)
米 国	経済開発委員会 (CED)
オーストラリア	豪州経済開発委員会 (CEDA)
中 南 米	中南米ビジネス協議会 (CEAL)
オ ラ ン ダ	オランダ社会企業協会 (SMO)
フィンランド	フィンランド・ビジネス政策フォーラム (EVA)
ポルトガル	経営者研究フォーラム (FAE)
チュニジア	経営者アラブ研究所 (IACE)
フ ラ ン ス	経営者研究協会 (IDEP)
ド イ ツ	IFO経済研究所 (IFO)
南 ア フ リ カ	ナショナル・ビジネス・イニシアティブ (NBI)

代表幹事海外ミッション

海外主要国のオピニオンリーダーとの意見交換、企業経営者の知見を活かした対外発信を積極的に展開すべく、2016年度は代表幹事ミッションを実施します。

第1弾は「スタートアップ大国」「イノベーション大国」として、近年、世界的に注目を集めているイスラエル。イエルサレム、テルアビブの2都市を訪問し、イスラエル政府首脳、企業関係者、研究開発機関関係者などと面談し、旺盛なイノベーション創出を支える基盤と社会構造、同国の成長戦略についての知見を得ました。



会員実践行動
委員会・PT
【公益目的事業】

特定の目的に対して
経済同友会会員自らが実践行動する

(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	◎企業経営の課題 ●政策課題 ◇具体的行動
学校と経営者の 交流活動推進 委員会	 日比谷 武 富士ゼロックス 顧問	◇学校と経営者の交流活動の推進と積極的な展開
東京オリンピック・ パラリンピック 2020委員会	 新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長	◇東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた協力(JOC「アスナビ」への協力を通じたアスリート支援、障がい者スポーツを含む全ての競技への関心喚起など、経済同友会らしい協力のあり方の検討)
	 大西 賢 日本航空 取締役会長	
	 峰岸 真澄 リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO	
東北未来創造 イニシアティブ 協働PT	 野田 智義 アイ・エス・エル 理事長	◇実践型人材育成道場の運営による、復興を牽引しうる「人づくり」の支援 ◇行政への企業出向者派遣等による「仕事づくり・産業づくり」の支援 ◇行政、企業、市民の垣根を越えた「場の形成・運営を通じた創発的なまちづくり」の支援 ◇上記3点を通じた、日本の地方創生の先行ロールモデルの実現

各地経済同友会と連携した提言活動

2001年より全国44経済同友会の共同事業として、「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」を設置し、地方分権の推進と道州制導入に向けた検討を行っています。また、地域が直面する課題に

ついて認識を深めるため、幹部が各地を積極的に訪問し、各地経済同友会との意見交換会や首長との懇談、産業視察などを行っています。



広報 および
政策広報
【公益目的事業】

組織のプレゼンス向上に向けた発信力を強化し
対外的ネットワークの構築に取り組む

(○印：正副代表幹事／□印：委員長代理)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	主な事業内容
広報戦略検討委員会 70年史編纂	 ○横尾 敬介 経済同友会 副代表幹事・専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ・発信力強化のための広報戦略の検討 ・外部メディアとのタイアップによる電子媒体を活用した発信
	 □小林 いずみ ANAホールディングス 三井物産 社外取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・経済同友会70年史の編纂 ・外部有識者を含めた執筆内容の検討

記者会見の実施
メディア関係者との意見交換

代表幹事定例記者会見では、時節のテーマについてメッセージを発信し、担当委員長による提言等記者会見では、世論を喚起し、政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、意見の発信と理解の促進を目指しています。



同友会政策フォーラム・シンポジウム

政党の政策担当者や各界有識者を招き、「同友会政策フォーラム」や「同友会シンポジウム」等の公開討論会を適宜開催しています。また、政党・各府省庁幹部との意見交換会を実施し、意思疎通を図るとともに、提言・意見の政策への反映を目指しています。

『経済同友』の編集・発行
ホームページの管理・運営

広報誌『経済同友』（月刊）や本会ホームページ、ソーシャル・メディア等を通じ、政策提言や意見、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメント等を広く社会に発信しています。



全国経済同友会セミナー

地域の活性化を目指し自主的に活動を展開する全国44の経済同友会（会員総数約14,900名）では、毎年4月に共同事業として「全国経済同友会セミナー」を開催し、相互の連携強化と共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行っています。



夏季セミナー

正副代表幹事や各政策委員会委員長等幹部を中心に、重要政策課題等に関して集中・横断的な討議を行うとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。また、メディア関係者に議論を公開し、本会の考えを対外的に発信する場にもなっています。





経済同友会の組織を整備・活性化し 運営基盤の強化に取り組む

(○印：正副代表幹事)
(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	主な事業内容
会員委員会	 ○菅田 史朗 ウシオ電機 相談役	<ul style="list-style-type: none"> ・入会者の選考、退会者の確認等の審議 ・会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議
財務委員会	 松尾 憲治 明治安田生命保険 特別顧問	<ul style="list-style-type: none"> ・本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ・予算案・決算案の作成・審議 ・その他、本会財務に関する課題の審議
役員等候補選考委員会		<ul style="list-style-type: none"> ・会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
独立役員等の登録・紹介		<ul style="list-style-type: none"> ・独立役員(社外取締役・社外監査役)・経営諮問委員等の導入促進につながることを目的とした候補者の登録と紹介の実施
会員総会		<ul style="list-style-type: none"> ・法律上定められた議案および定款記載事項の決議(事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など)
理事会		<ul style="list-style-type: none"> ・法律上定められた議案の決議(事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など)
幹事会		<ul style="list-style-type: none"> ・日常会務の審議(委員会提言・意見、入退会など)および理事会議案の事前審議(総会議案など)
幹事懇談会		<ul style="list-style-type: none"> ・幹事・顧問などの交流・情報交換
正副代表幹事会		<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
終身幹事会		<ul style="list-style-type: none"> ・終身幹事と正副代表幹事との活動全般などについての意見交換
顧問会		<ul style="list-style-type: none"> ・顧問と代表幹事との活動全般などについての意見交換
全国経済同友会代表幹事円卓会議		<ul style="list-style-type: none"> ・各地経済同友会の代表幹事を招き、意見交換を実施
全国経済同友会事務局長会議		<ul style="list-style-type: none"> ・各地経済同友会の事務局長による意見交換会

各地経済同友会

北海道経済同友会	群馬経済同友会	(一社)岐阜県経済同友会	島根経済同友会	長崎経済同友会
青森経済同友会	埼玉経済同友会	静岡経済同友会	(一社)岡山経済同友会	熊本経済同友会
(一社)岩手経済同友会	千葉県経済同友会	中部経済同友会	広島経済同友会	大分経済同友会
(一社)秋田経済同友会	(公社)経済同友会	滋賀経済同友会	山口経済同友会	宮崎経済同友会
仙台経済同友会	(一社)神奈川経済同友会	(一社)京都経済同友会	(一社)徳島経済同友会	鹿児島経済同友会
山形経済同友会	山梨経済同友会	(一社)関西経済同友会	(一社)香川経済同友会	沖縄経済同友会
福島経済同友会	新潟経済同友会	(一社)神戸経済同友会	愛媛経済同友会	
(公社)栃木県経済同友会	富山経済同友会	奈良経済同友会	土佐経済同友会	以上 44経済同友会
	(一社)金沢経済同友会	(一社)和歌山経済同友会	福岡経済同友会	(2016年7月1日現在)
	福井経済同友会	鳥取県経済同友会	佐賀経済同友会	

懇談会等
【共益事業】

会員の相互交流・研鑽、情報・意見交換
次代を担う経営者の育成に取り組む

(役職は2017年4月1日現在 敬称略)

委員会・懇談会名 委員長・世話人・座長名 主な事業内容

会員懇談会

・内閣総理大臣および閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象とする講演会・懇親会の開催

会員セミナー



立石 文雄
オムロン
取締役会長



成川 哲夫
新日鉄興和不動産
相談役

・全会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するヒアリング

産業懇談会



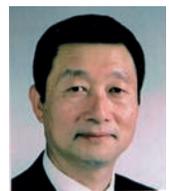
稲野 和利
野村アセットマネジメント
顧問



江幡 真史
アドバンテッジ
リスクマネジメント
取締役

・会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催
・14グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催

経済懇談会



高柳 浩二
ユニー・ファミリーマート
ホールディングス
社長執行役員



岡田 伸一
JFEホールディングス
取締役副社長

・現場第一線の経営者(副社長・専務・常務クラス)による自主運営での経済・経営課題などについての意見交換

創発の会



早川 洋
朋栄
取締役会長(2017年1月2日逝去)

・新入会員(原則入会后2年以内の会員)の自由参加による懇談会の開催(新入会員に対する政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供)

リーダーシップ・
プログラム



長谷川 閑史
武田薬品工業
取締役会長

・次代を担う経営者育成のためのプログラム(会員所属企業の本会未入会の若手役員を対象)

ジュニア・
リーダーシップ・
プログラム



前原 金一

・企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラムの実施(会員所属企業の次期上級幹部候補者を対象)

同友クラブ(別運営)

本会および各地経済同友会の会員・会員経験者をメンバーシップとする独立運営のクラブです。会員の研鑽「知」・趣味「遊」・健康「健」を活動の柱として、政治・経済をはじめ歴史・文化も含む幅広いテーマでの勉強会や、ゴルフ・囲碁・絵画・俳句・旅行などを行っています。
(東京都千代田区丸の内1-1-1パレスビル5階/TEL: 03-3211-6924、FAX: 03-5220-3960)

会員セミナー

全会員を対象に、年間20回程度、時宜にかなった第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、医療、教育、科学、国際問題、地球環境問題等、幅広い分野における先端的情報を迅速かつ的確に提供しています。



産業懇談会

会員相互の交流や、企業経営者が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約800名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。メンバーによる多様なテーマでの話題提供や外部講師による講演、施設見学会等、各グループが自主的に活発な活動を展開しています。



創発の会

入会後2年以内の会員を対象に、委員会等への本格的参画に向けたステップとなる場として、「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて相互に啓発し合う等、活動の活性化を目的としています。



リーダーシップ・プログラム ジュニア・リーダーシップ・プログラム

会員所属企業の非会員を対象に、次代を担う経営者や次期上級幹部の育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」について議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト



共同委員長
(公社)経済同友会
小林喜光代表幹事
中部経済同友会
種村均代表幹事

東日本大震災を乗り越え、東北の人々や経済が再び元気を取り戻すための力になりたい——こうした企業経営者たちの思いをかたちにするため、2011年7月、全国44の経済同友会による復興支援プロジェクトを立ち上げました。以来5年間10期にわたり、企業や個人から寄附をお預かりし、被災地の人づくりや経済活性化に役立てるため、支援を必要としている方々にきめ細かくお届けしてきました。将来を担う若者を支え、地域経済の基盤となる専門高校（農業、水産、工業など）への実習機材の提供を中心に、産学連携の拠点となる国公立大学による復興事業などへの支援を行っています。470を超える企業・法人、60名を超える個人のご協力を得て、これまでの9期にわたる活動により、合計20.9億円の支援を行いました。（詳細は <http://www.doyukai.or.jp/ippo/>）



経済同友会設立趣意書

昭和 21 年 4 月 30 日

日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頽廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廢の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち腦漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り十分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階
政策調査部 TEL : 03-3284-0220 / FAX : 03-3212-3774
企画部・総務部 TEL : 03-3211-1271 / FAX : 03-3213-2946, 03-3214-6802
ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>